

特定・評価したリスクの一覧

リスク項目	時間軸	考察内容	評価(2030年)		評価(2050年)		対応策		
			4℃	2℃未満	4℃	2℃未満			
移行リスク	政策 規制	炭素価格(炭素税)  省エネ/再エネ政策	中期～長期	事業活動に伴うCO2排出量に応じて操業コスト増加  省エネ/再エネ設備導入や切り替えのための支出の増加 ・ZEB化の推進により、オフィス賃料等が増加 ・クラウドサービス等(ソフト)へ移行することにより 機器や設備を伴う事業(ハード)の収益が減少	小	中	小	中	・本社、店舗事業所の照明をLED化実施済み ・社用車としてハイブリッドカーを採用 ・省エネと環境負荷の低減に配慮したデータセンターやパブリッククラウドの採用を促進中 例：井戸水を利用した水冷方式 外気冷房 アイルキャピング 排熱再利用 再生可能エネルギーによる稼働
	技術	次世代技術の進展	中期～長期	・CO2の排出量削減を目的とした省人化の推進により、チャットGPT等の人工知能製品/サービスが普及した場合、顧客との取引減少につながり収益が減少 ・省エネへ寄与する高性能なハードウェア等が開発された場合、切替えによる設備投資が増加 ・省エネ対応等がとられたデータセンターへ切替えるためのコストが増加	△	○	△	○	・省エネと環境負荷の低減に配慮したデータセンターやパブリッククラウドの採用促進中
	市場	エネルギーコストの変化  顧客行動変化	中期～長期	・再エネ比率の高まりによりデータセンター及びオフィス電力コストの増加  環境に配慮したサービスを提供できない場合、選ばれなくなる可能性があり収益が減少	小	小	小	小	・省エネと環境負荷の低減に配慮したデータセンターやパブリッククラウドの採用促進中  ・キャッシュレス化への貢献を目指し決済サービス関連事業を推進中 ・社内のペーパーレス化を進め、2019年からの3年間で約80%の削減を達成
物理リスク	急性	異常気象の激甚化	短期～長期	気象災害の激甚化による拠点の被災やサプライチェーンの寸断による損害や営業停止による損失の発生	中	中	大	中	・全社員がテレワークできる環境を整備済み

特定・評価した機会の一覧

機会項目	時間軸	考察：機会	評価(2030年)		評価(2050年)		対応策		
			4℃	2℃未満	4℃	2℃未満			
移行機会	市場	顧客行動変化	中期～長期	・業務効率化(省エネ)に寄与するDXサービスやIT戦略支援への需要や売上が増加 ・紙幣貨幣からキャッシュレス化への切り替えがさらに推進され決済サービス関連事業の需要や売上が増加 ・脱炭素につながる自社設備、サービスの切替需要により、制御・管理するシステムのビジネス拡大	△	○	△	○	キャッシュレス化への貢献を目指し決済サービス関連事業を推進中
物理機会	急性	異常気象の激甚化	短期～長期	バックアップとなるクラウドサービスまたはそれに付随するセキュリティサービスの需要や売上が増加	○	△	○	△	機会拡大のための対応策を検討中
物理機会	慢性	感染症の増加	長期	非接触意識の高まりによりキャッシュレスサービスの需要が高まり売上が増加	○	△	○	△	キャッシュレス化への貢献を目指し決済サービス関連事業を推進中

【時間軸定義】

短期：0～3年  
中期：～10年（2030年頃）  
長期：中期以降

【評価定義】

大：5千万円以上  
中：1千万円以上～5千万未満  
小：1千万未満  
○：定性的な分析により影響があると考えられる項目  
△：定性的な分析により影響はほぼないと考えられる項目